

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,571,011	3,719,093	20,335,580
経常利益又は経常損失( ) (千円)	195,811	258,304	235,146
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	121,002	161,120	113,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,502	132,033	77,619
純資産額(千円)	9,171,390	9,122,169	9,334,465
総資産額(千円)	17,663,201	17,114,511	16,886,757
1株当たり四半期純損失( )又 は1株当たり当期純利益(円)	22.61	30.11	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	51.9	53.3	55.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により、極めて甚大な被害を受け、生産活動の停滞や原発事故に伴う電力供給懸念が広がるなど、被災地のみならず国内全般に深刻な影響を及ぼすこととなり、先行きが不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、東日本大震災の影響を受け民間各社の設備投資は中止・延期が相次ぎ、低調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、受注の確保・拡大を図ってまいりましたが、設備工事業は前年同四半期を若干下回り、タイ国の表面処理事業もタイ国での自動車生産が落ち込んだ影響により前年同四半期を下回りました。

その結果受注高は6,130百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。売上高は設備工事業が前年同四半期を上回ったため、3,719百万円（同4.1%増）となりました。

利益面につきましては、全般的に競争激化に伴う利益率の低下に加え、不採算工事の発生により売上総利益が大きく減少したため、営業損失268百万円（前年同四半期は営業損失194百万円）、経常損失258百万円（前年同四半期は経常損失195百万円）、四半期純損失161百万円（前年同四半期は四半期純損失121百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、プラント設備、機械装置とも設備投資が回復せず、受注高は低調でありましたが、売上高は堅調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の修繕工事が回復せず、受注高、売上高とも低調でありました。電気計装工事は、設備投資に回復の兆しがみられ、受注高、売上高とも堅調でありました。

送電工事は、大型物件の受注が寄与し受注高は好調でありましたが、売上高は低調でありました。管工事は、公共施設の設備工事の受注が減少し、受注高は低調でありましたが、売上高は好調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高5,792百万円、売上高3,448百万円、セグメント損失188百万円となりました。

#### （表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車関連部品のメッキラインの生産が落ち込み、受注高207百万円、売上高207百万円、セグメント利益22百万円となりました。

#### （その他）

鑄造用工業炉は、自動車部品業界に回復の兆しがみられ、受注高130百万円、売上高62百万円、セグメント利益7百万円となりました。

## (2)財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円増加しました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は12,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加しました。主に未成工事支出金等の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円増加しました。主に未払金、未成工事受入金等の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.3%から53.3%となりました。

### 経営成績の分析

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,719百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

#### 売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は291百万円（同21.9%減）となりました。

売上総利益率は競争の激化により7.8%（前年同四半期は10.5%）となり、2.7ポイント低下しました。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は560百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

#### 営業外損益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は10百万円の利益（前年同四半期は1百万円の費用）となりました。

#### 経常損失

当第1四半期連結累計期間は減収並びに粗利益率の低下に伴う売上総利益の減少により、258百万円の経常損失（前年同四半期は195百万円の経常損失）となりました。

#### 特別損益

当第1四半期連結累計期間の特別損益（純額）は14百万円の費用（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

#### 四半期純損失

当第1四半期連結累計期間は161百万円の四半期純損失（前年同四半期は121百万円の四半期純損失）となりました。

1株当たりの四半期純損失は30円11銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純損失は22円61銭）

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,911千円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,000	53,500	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087,265	2,204,995
受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	7,892,575
未成工事支出金	302,846	1,307,906
その他のたな卸資産	127,513	166,807
繰延税金資産	234,679	355,679
その他	483,498	299,322
貸倒引当金	3,065	775
流動資産合計	12,033,596	12,226,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,959,724	3,978,756
機械、運搬具及び工具器具備品	2,032,059	2,053,618
土地	1,452,819	1,454,009
リース資産	68,828	68,828
建設仮勘定	10,788	62,184
減価償却累計額	3,557,119	3,636,036
有形固定資産合計	3,967,100	3,981,361
無形固定資産	91,804	90,227
投資その他の資産		
投資有価証券	420,252	451,935
繰延税金資産	281,560	273,764
その他	93,666	91,934
貸倒引当金	1,223	1,223
投資その他の資産合計	794,256	816,410
固定資産合計	4,853,161	4,887,999
資産合計	16,886,757	17,114,511



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,097,201	3,301,798
短期借入金	1,340,000	1,140,000
リース債務	13,154	13,154
未払金	906,550	980,434
未払費用	253,016	258,468
未払法人税等	19,406	12,915
未成工事受入金	31,982	210,522
完成工事補償引当金	19,271	19,400
工事損失引当金	9,000	16,500
賞与引当金	522,769	741,501
役員賞与引当金	31,000	-
その他	25,311	54,724
流動負債合計	6,268,664	6,749,418
固定負債		
長期借入金	350,000	315,000
リース債務	36,209	32,921
退職給付引当金	665,107	661,376
役員退職慰労引当金	232,310	233,626
固定負債合計	1,283,627	1,242,923
負債合計	7,552,291	7,992,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,323,307	7,081,923
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,677,461	9,436,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,368	35,172
為替換算調整勘定	371,364	349,080
その他の包括利益累計額合計	342,995	313,908
純資産合計	9,334,465	9,122,169
負債純資産合計	16,886,757	17,114,511

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,571,011	3,719,093
売上原価	3,197,312	3,427,421
売上総利益	373,698	291,671
販売費及び一般管理費	567,739	560,142
営業損失( )	194,041	268,470
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	3,747	2,672
受取地代家賃	7,627	7,805
その他	4,220	7,145
営業外収益合計	15,616	17,654
営業外費用		
支払利息	4,891	4,257
コミットメントフィー	2,619	2,619
投資有価証券評価損	9,655	-
その他	220	612
営業外費用合計	17,386	7,489
経常損失( )	195,811	258,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	624	-
固定資産売却益	28	536
投資有価証券売却益	12,909	-
特別利益合計	13,562	536
特別損失		
固定資産処分損	130	166
固定資産売却損	409	-
ゴルフ会員権評価損	350	80
投資有価証券評価損	-	14,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,019	-
特別損失合計	9,909	14,889
税金等調整前四半期純損失( )	192,157	272,657
法人税等	71,155	111,536
少数株主損益調整前四半期純損失( )	121,002	161,120
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	121,002	161,120

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	121,002	161,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,014	6,803
為替換算調整勘定	46,514	22,283
その他の包括利益合計	35,499	29,087
四半期包括利益	85,502	132,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,502	132,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 87,284千円	減価償却費 77,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,321,709	217,906	3,539,615	31,395	3,571,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,321,709	217,906	3,539,615	31,395	3,571,011
セグメント利益又は損失( )	85,351	26,390	58,960	6,932	65,892

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,960
「その他」の区分の損失	6,932
全社費用(注)	128,149
四半期連結損益計算書の営業損失( )	194,041

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,448,909	207,257	3,656,166	62,926	3,719,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,448,909	207,257	3,656,166	62,926	3,719,093
セグメント利益又は損失( )	188,422	22,580	165,842	7,674	158,167

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,842
「その他」の区分の利益	7,674
全社費用(注)	110,302
四半期連結損益計算書の営業損失( )	268,470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円61銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	121,002	161,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	121,002	161,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。